【様式１―１】

|  |
| --- |
| 会社等名：　　　　　　　　　　　　　　　担当部門：　　　　　　　　　　　　　　　担当者：　　　　　　　　　　　　　　　　メールアドレス：　　　　　　　　　　　　電話：　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX：　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

令和６年度水揚げが増大している魚種を用いたモデル的な加工品試作業務委託実施要領等に関する質問票

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 資料名称 | 該当頁 | 該当項目 | 質問内容 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |

〔留意事項〕

・令和６年５月８日（水）17:00までに提出のこと。期限を過ぎたものは受け付けない。

・原則として電子メール又はFAXで送付のこと。

（アドレス：BI0004@pref.iwate.jp FAX：0193-23-7100）

・１つの質問項目について１行使用のこと。

【様式１―２】

年　　月　　日

　岩手県沿岸広域振興局長　工藤　直樹　様

　　　　　　 住所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　印

参加資格確認申請書

「令和６年度水揚げが増大している魚種を用いたモデル的な加工品試作業務委託」に係る企画コンペ参加資格について確認されたく、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

「企画コンペ実施要領」の「２　参加者の資格要件等」に定める次の内容について、虚偽がないことを宣誓します。

１　県内に事業所を有するとともに本業務の実施について、県の要求に応じて即時に来庁し、対応できる体制を整えていること。

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

３　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

４　最近１年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

５　事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団（同法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

６　参加資格確認申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限措置基準（平成23年10月５日出第116号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。

７　６までの期間に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成７年２月９日建振第281号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成18年６月６日建技第141号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成12年3月30日出総第24号）などに基づく指名停止又は文書警告に伴う非指名の措置を受けていない者であること。

８　単独で企画提案した参加者は、共同提案の構成員となることはできないこと。

【様式１－３】

事業者概要書

　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者の概要 | 創業時期 | 　　　　　　年　　　月 |
| 売上高（過去２年間の実績） | 2022年度2023年度　　　　　　　　　　（決算期：　　　　　月） |
| 従業員数 | 正社員　　　名　　　　　パート　　　名 |
| 業種・事業内容※業種：交付要綱の分類で記載 | 業種）事業内容） |
| 現在の主な取扱商品・サービスとおおよその売上比率 |  |
| 過去の公的事業等における加工品開発実績 | □あり　　□なし※「あり」の場合、事業年度・概要についてご記入ください。※複数課題がある場合は、各項目を複写・貼付し記載してください。（１）事業年度：　　　年度～　年度（２）事業テーマ：（３）現在の状況：販売中・提供中　／　検討継続中　／　未販売・未提供　（※いずれかに○）（４）その他特記事項： |
| 過去事業との関連、重複関連性：□あり　　□なし　（関連する内容：　　重複　：□あり　　□なし　※同じ内容での申請は認められません |
| 業務委託申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　円（税込）（上限401,830円以内） |
| 事業期間 | 交付決定日　～　　　　年　　月　　日（令和７年１月31日以降は不可） |
| 連絡担当者 | ※事業内容を把握し、事務連絡や視察の調整、精算を担当する方を記載してください。（職名・氏名）　　　　　　　　　　　（E-mail） |
| （電話） | （FAX） |
| 添付書類 | ※書類添付確認後、チェックをいれてください。□　見積書　 |

【様式１―４】

　事業計画書・事業費積算書

　　　　　　　　　　　　　　事業者名

|  |
| --- |
| （１）事業計画 |
| 応募業者の事業目標 | 【現状と課題】【本事業を行うことによる期待や効果】【事業目標】 |
| 原料魚種〇をつける | １　マイワシ　　２　ブリ　　３　スケトウダラ　　４　サバ |
| 生鮮　/　冷凍 |
| 加工品の種類 | １ねり製品 ２冷凍調理食品 ３冷凍鮮魚（刺身） ４塩干品 　５塩蔵品 ６燻製品 　７素干品　　　 ８煮干品　　　　　９節製品　　10その他製品 |
| 開発品の名称（仮称） |  |
| 取組内容 |  |
| 加工品の特長 |  |
| 事業完了後の販売展開予定 | 【販売・集客ターゲット】【販売方法と流通経路】【価格設定】【売上計画】 |
| 地域への波及方法 |  |
| 事業実施内容・スケジュール（実施月や内容を具体的に記入のこと。事業の一部として本事業を行う場合は、事業全体の概要も記入のこと。） | 時期 | 内容 |
| 〇月〇旬 | 5W1H形式で具体的に記載 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 役割分担（事業を実施する担当者とその役割等を記入のこと。） |  |
| 専門家の氏名及び活動実績またその専門家に依頼する理由（依頼する場合） | 【氏名】【活動実績】【依頼理由】 |
| 支援の状況（支援を受けている場合） | ※本事業について、申請者（事業者）以外の方から下記項目に関わる内容の支援を受けている場合は、該当する項目にチェックし、支援者の名（法人名・氏名等）を記載してください。 |
| □ | 事業内容等の策定 | （支援者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| □ | 申請書の作成 | （支援者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| □ | 委託先や専門家の紹介 | （支援者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| その他参考事項 |  |
| （２）事業費積算 |
| 事業費積算書（単位：円）※県内企業・事業者に発注する科目については、県内発注の欄へ「〇」をつけてください。※支出経費の見積書を添付すること。 | ［科目区分］ | 県内発注 | ［内訳］ | ［金額］ |
| *例）　謝金・旅費* |  | *打合せ11,300（釜石－盛岡）×2名（一泊二日）* | *22,600　円* |
| *例　人件費* |  | *加工品製作**950円/時×200時間* | *142,500　円* |
| *例　外注費※* | *〇* | *レトルト殺菌作業一式（200pack・回）* | *50,000　円* |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計　　　　　　　　 |
| 委託業務申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込）（上限401,830円） |
| 事業期間 | 交付決定日　～　　年　　月　　日（令和７年１月31日以降は不可） |
| 連絡担当者 | ※事業内容を把握し、事務連絡や視察の調整、清算を担当する方を記載してください。（職名・氏名）　　　　　　　　　　　　　　　（E-mail）（電話）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（FAX） |

【様式１―５】

企画コンペ参加辞退届

令和　　年　　月　　日

　岩手県沿岸広域振興局長　工藤　直樹　様

「令和６年度水揚げが増大している魚種を用いたモデル的な加工品試作業務委託」に係る企画コンペへの参加を表明し、参加資格を有すると認められましたが、都合により参加を辞退いたします。

住所

商号又は名称

印ン

代表者職・氏名